

令和元年度上期「米子市美術館」モニタリング評価表〔令和2年1月〕

施設名	米子市美術館	
施設所管課	経済部文化観光局文化振興課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人 米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	平成23年4月1日～令和3年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	美術に関する市民の知識及び教養の向上に資するため。	
主な実施事業	郷土にゆかりのある優れた作家の美術作品等及び近代以降の版画作品等収集、保管、研究及び展示。 市展、県展、特別企画展（年間1回）、特別共催展、常設展（年間2回）、共催展（年間2回）、ミュージアムスクール（教育普及事業・年間3回）等	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（60点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	協定書に定められた、人員を配置し、管理体制も明確であった。 また、マニュアル等も作成し、安全対策、危機管理体制、態勢を整え利用者、使用者の安全確保に努めている。 資料等確認、立入検査
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	指定申請書に基づき、計画的に研修を受講している。 資料等確認
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	特別共催展Ⅰ（北原・安部 展）では世界的コレクター北原氏による記念講演会実施。歴史館との連携事業とするなど展覧会の盛り上げに努めた。特別共催展Ⅱ（チームラボ 展）はデジタルアートによる体験型のアート展と新たな取り組みを実施、開館時間延長も実施。 資料等確認
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	A	特別共催展Ⅰ（北原・安部 展）・市展の入場者数は昨年を下回ったが、特別共催展Ⅱ（チームラボ 展）は、美術館の過去最高入

			場者数を記録。 台帳確認 補足資料 1
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	サポーター制度、委員会、アンケートの実施等により要望把握に努め、適切に実現策をおこなっている。 立入検査、資料等確認
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、適切に行われている。 台帳確認、立入調査
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	協定書及び覚書に基づき、適切に実施している。 台帳確認
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき業務を適切に実施している。 台帳確認、立入調査
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	フライトテーブル等の簡易修繕を適切に行っている。 台帳確認、立入調査
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	事業計画書に沿って適切に行われている。 資料確認
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の実施体制、管理体制を整備し、個人情報保護方針を作成し個人情報を慎重に取り扱っている。 資料確認、立入調査
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	施設の現状を正確に把握した上で今後の事業を計画している。 資料確認
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	指定申請書に記載された提案は実施されている。各展覧会やミュージアムスクール等で利用者アンケートを実施し、回答は概ね利用者を満足させている内容であった。 資料等確認、立入調査
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	協定書に基づき業務を適切に実施している。 立入調査
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。	A	指定申請書に基づき、サービス水準向上策を策定し実施し創意

	利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか		工夫のある内容であった。また、利用者への接遇、対応は適切であった。 資料等確認、立入調査
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	ミュージアムスクールとして学芸員レクチャーや創作・交流広場でのワークショップを行うなど、幅広い内容で美術への興味を引くものであった。 資料等確認
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	ミュージアムスクールを実施し、芸術鑑賞の機会を提供するだけでなく、美術に対する市民の教養等の向上にも積極的に取り組んでいた。 資料等確認

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	事業収支は適切な水準であった。 補足資料2
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	経営状況分析指標は適切であった。 補足資料3
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4		

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>特別共催展Ⅰ「北原・安部 展」は、入館者数が昨年同時期の特別共催展を下回ったが、戦前戦後のアンティークおもちゃの展示と同時期開催の歴史館展示を連携事業として親子一緒に学べる機会を増やすことができた。特別共催展Ⅱ「チームラボ 展」ではデジタルアートによる体験型展示となる初の取り組みを実施。県内外から多くの家族連れが押し寄せ、開館時間の延長も実施。結果、これまでの最高入場者数の記録も更新。その他の展覧会事業も含め円滑に行われた。また、ワークショップなどの様々な展覧会関連事業を行ったほか、創作交流広場を活用した教育普及事業を計画するなど事業内容も工夫されており、優れた管理運営を行っている。</p>	<p>合計点 (63) 点/ (95) 点 ×100 = (66.32)</p> <p>平均点 (3.49) 点</p>
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成31年4 ~令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4 ~9月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
開館日数(注1)	167(116)	163(118)	4	102.45(%)	
施設利用者数	76,528	33,155	43,373	230.82(%)	利用者数増加による
施設稼働率(注2)	69.5%	72.3%	-2.8	96.13(%)	
事業開催数	9	7	2	128.57(%)	事業実施回数増加による

(注1) ()の数字は展示日数

(注2) 施設稼働率 展示日数/開館日数 により算出

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成31年4 ~令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4 ~9月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
指定管理料	23,207,000	24,232,000	-1,025,000	95.77(%)	
使用料収入	592,331	708,573	-116,242	83.59(%)	
事業収入	2,408,423	5,392,584	-2,984,161	44.66(%)	事業収入減少による
補助金等	0	0	0		
雑収入	301,009	385,320	-84,311	78.12(%)	図録等販売減による
負担金	0	0	0		
合計	26,508,763	30,718,477	-4,209,714	86.30(%)	

(2) 支出

項目	本年度〔平成31年4 ~令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4~ 9月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
人件費	12,593,775	13,727,550	-1,133,775	91.74(%)	
施設管理費	7,044,515	6,896,743	147,772	102.14(%)	
事業費	3,705,927	9,837,422	-6,131,495	37.67(%)	各事業規模変化による
委託費	1,718,460	1,700,460	18,000	101.06(%)	
事務局経費	1,417,000	1,416,000	1,000	100.07(%)	
合計	26,479,677	33,578,175	-7,098,498	78.86(%)	事業規模比較による

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成31年4 ~令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4~ 9月〕 B	対比 A-B、A/B		備 考
① 事業収支	29,086	-2,859,698	2,888,784	9931.32(%)	
② 利用料金比率	2.23%	2.30%	-0.07	96.96(%)	
③ 人件費比率	47.56%	40.88%	6.68	116.34(%)	
④ 外部委託費比率	6.49%	5.06%	1.43	128.26(%)	

⑤ 利用者当たり管理コスト	346.0	1,012.7	-666.7	34.17 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	303.2	730.8	-427.6	41.49 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況 (年度毎下期に実施し、上期では行いません。)

項目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	備考
①自己資本比率	57.7%	51.0%	55.1%	44.9%	-	
②流動比率	304.5%	238.4%	281.4%	191.7%	-	
③固定長期適合率	15.3%	15.9%	15.6%	11.2%	-	
④総資産経常利益率	-6.5%	7.6%	2.3%	4.4%	-	
評価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産(資産合計)に占める自己資本(純資産合計)の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金(負債合計)に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産(すぐに準備できるお金)の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本(純資産合計)と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本(純資産合計)と長期で調達したお金(固定負債)でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率 (%) = 固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

④ 総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 × 100 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

■ 貸借対照表 (例)

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■ 損益計算書 (例)

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

--

6 利用者アンケートの結果

--